



赤旗 読者通信 改題

2012.12.16
通巻No.1130

日本共産党
小矢部市委員会

市内七社 245
Fax 67-4842

何でも
ご相談を



市議会議員
砂田喜昭
67-4322



参議院議員
井上哲士

地方政治と住民運動
の専門誌

議会と
自治体

禁無断転載
複製配布

配り

石動駅前で「赤紙」



「戦争で人を殺し、殺される国にどうやって生きていこうか」

71年前の1941年12月8日、日本が真珠湾を攻撃し米英と無謀な全面戦争に突入したことを思い起こし、「再び戦争をする国にはならない」と呼びかけました。

軍国主義日本は明治維新以来、日清戦争を皮切りに50年間、戦争に次ぐ戦争をし、満州事変によって開始された15年戦争ではアジアの人々2000万人以上、日本人310万人を殺してきました。

母親連絡会が呼びかけた「赤紙配り」が12月7日朝、石動駅前で行われ、寒い朝、この行動に参加したのは新日本婦人の会小矢部支部と富山県高等学校教職員組合女性部、小矢部平和委員会の皆さんです。赤紙は戦前の軍隊への召集令状です。

しかし戦後日本で自衛隊は一人の外国人も殺していませんし、戦死者も出していません。憲法9条のおかげです。世界で紛争は避けられなくても、それを戦争にしないことが大切で、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使」を禁じた日本の憲法はその意味では先駆的です。

近頃、自民党は憲法9条を変えて「国防軍」を持ち、「集団的自衛権」を行使できるようにしようと主張しています。集団的自衛権とは日本が外国から攻撃されていなくてもアメリカが行う戦争に参加できるようにする。お母さんたち、反戦平和を呼びかけ、再び日本を戦争で人を殺し殺される国にしてよいのでしょつか。そんなことは許せない。近頃、「日米同盟基軸」を唱える民主党も戦力不保持、交戦権の否定を定めた憲法9条2項の見直しに言及し、日本維新の会は集団的自衛権を行使できるようにしようと狙っています。

12月議会

市議会12月定例会が7日開会し、冒頭2011年度決算の認定が採決されました。日本共産党の砂田市議は一般会計、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、下水道事業の認定に反対しました。

決算認定に 保守系議員も反対

後期高齢者医療事業では高齢者は早く死ねねといふことかと、保守系議員の一人も反対しました。下水道事業では莫大な借金を抱えたままの下水道事業のあり方を見直すべきでないかと、別の保守系議員が反対に回りました。

議会基本条例で 議会の本領発揮

決算認定に保守系議員が反対したのは小矢部市議会始まって以来のことです。議会基本条例で自由かつ適度な議論を通して、自治体事務の論点、争点を発見、公開することは議論の広場である議会の第一の使命であるとして、市民の思いを受け止めるという議会の本領発揮と言えます。

「高齢者は早く死ねということか」 後期高齢者医療事業

下水道事業 将来に禍根を残す

砂田市議の 反対討論

砂田市議は、下水道事業を見直さないと将来大変なことになる、問題点を3点指摘し、反対を表明しました。砂田市議は散居村では市が維持管理にも責任を持つ合併処理浄化槽方式を提唱しています。

問題点1

市内全域下水道化
40年後に先送り

散居村で合併処理浄化槽方式にすれば9年間、43億円でできるのに、公共下水道方式で散居村も整備することにしたため193億円もかけて39年間もかかる計画にしたことです。不徹底な計画見直しで市内全域下水道化が40年後に先送りされました。

問題点2

市に過大な財政負担

下水道会計の赤字は税金で全額六埋めしています。2011年度の赤字補てんに6

問題点3

下水道使用料の
大幅値上げにも

国土交通省は「下水道経営の健全化のため」と、年間汚水処理費のうちただけ下水道使用料で回収できているか、これを改善するために下水道使用料の適正化値上げのようを求めています。小矢部市の年間汚水処理費は、維持管理費と借金の利息返済分だけで5億1千万円で、これに減価償却費を加えねばなりません。一方使用料収入は2億4千万円で、国の言うとおりにしたなら10立方メートル当たり3150円の使用料を何倍にも引き上げねばなりません。

